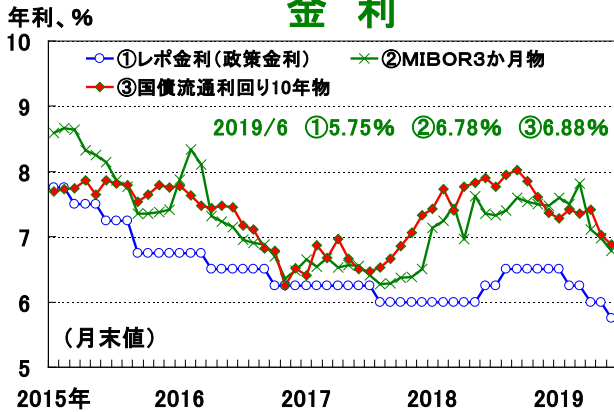


グラフで見るインド経済 2019年7月号(No. 115)

インド景気は幾分減速気味に推移している。まず、5月のコア産業生産指数は前年比+5.1%と前月に比べて減速した。6月の製造業PMIは52.1と前月の52.7から低下した。製造業は総じて底堅さを維持しているものの、増勢はやや弱まっている。外需をみると、5月の輸出は前年比+3.9%と前月に比べて伸びを高めた。一方、内需に関しては、5月の新車販売台数は前年比-20.5%と3か月連続でマイナス幅が拡大した。個人消費をテコ入れする狙いなどから、インド中銀は6月6日に3会合連続で利下げを実施した(6.00%→5.75%)。

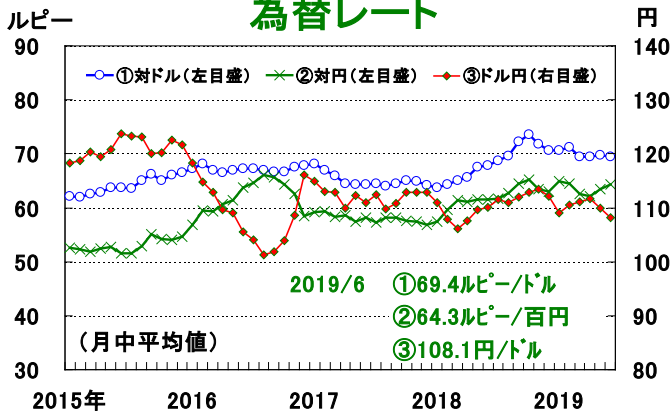
金利



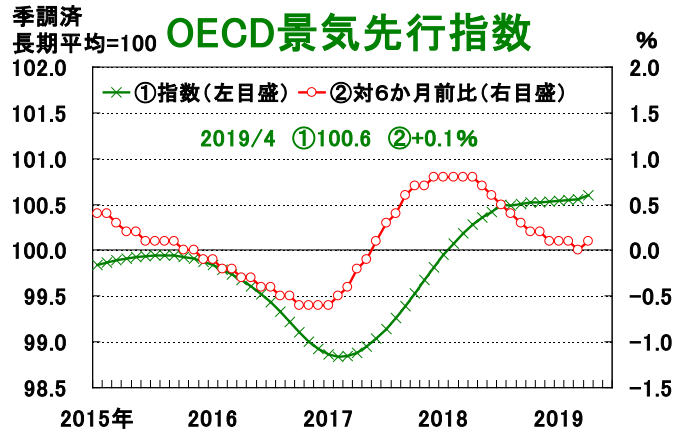
実質GDP成長率



為替レート



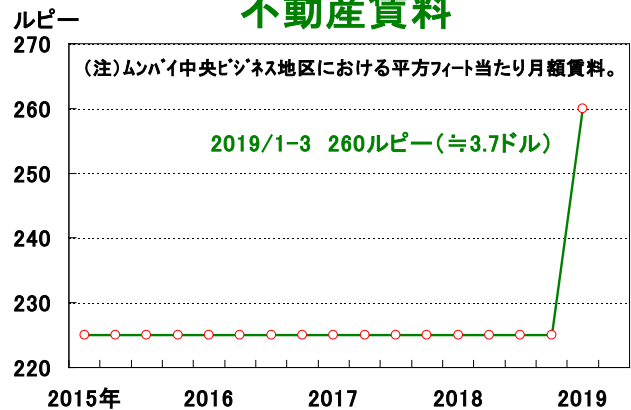
OECD景気先行指数



ムンバイ指数(株価)



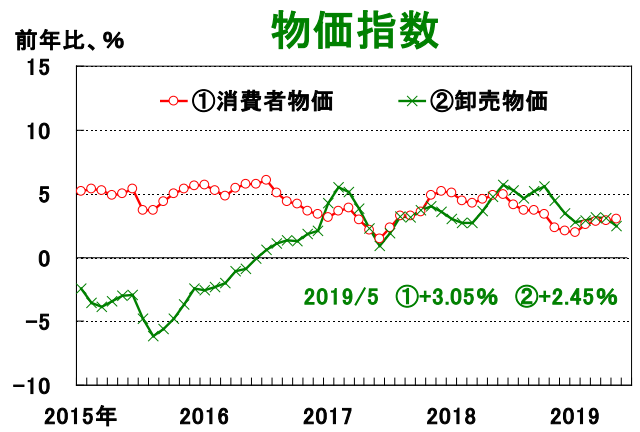
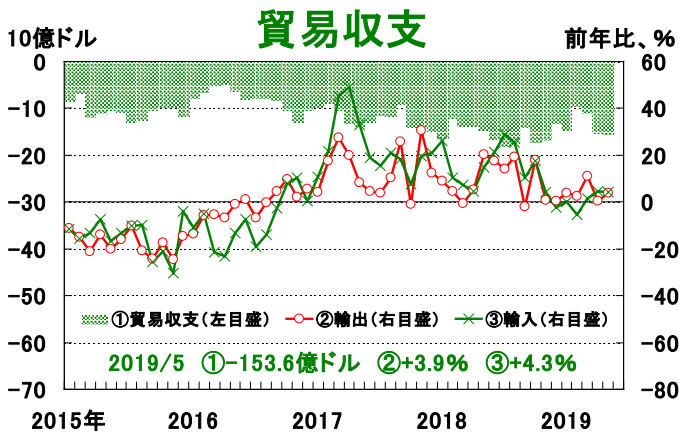
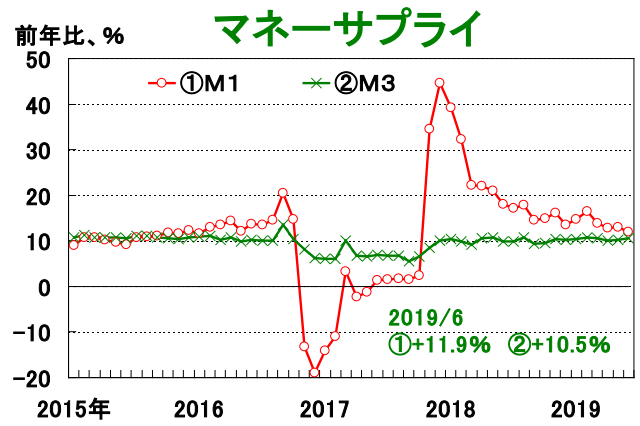
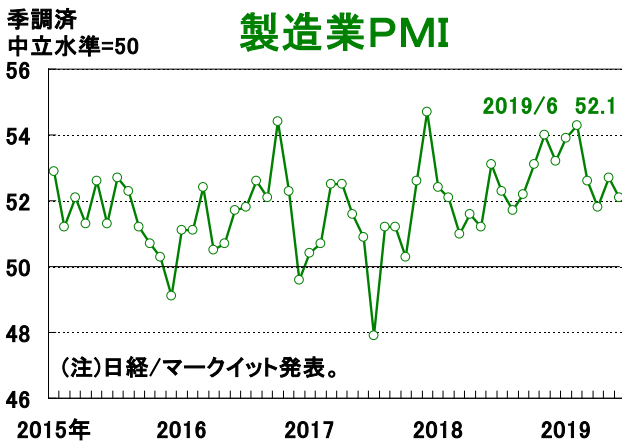
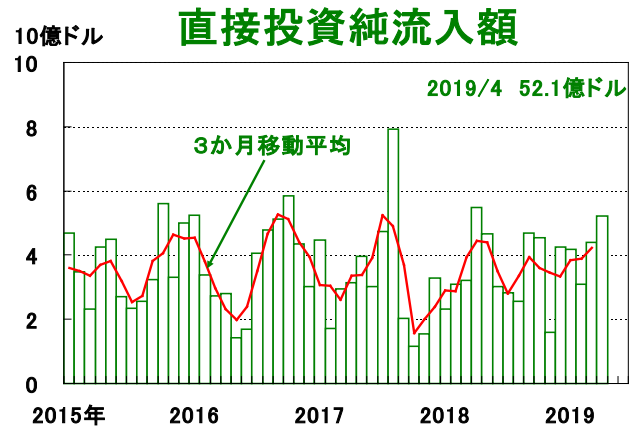
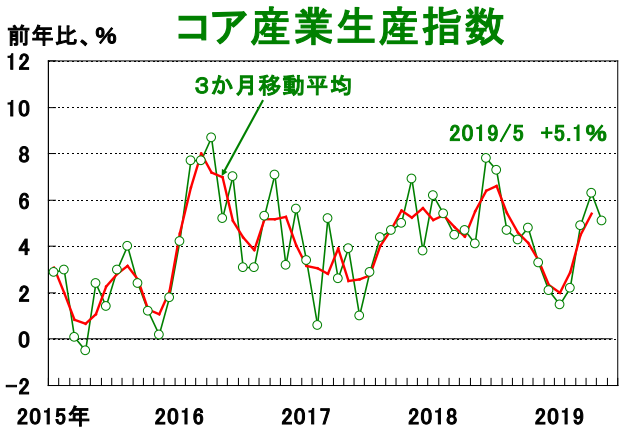
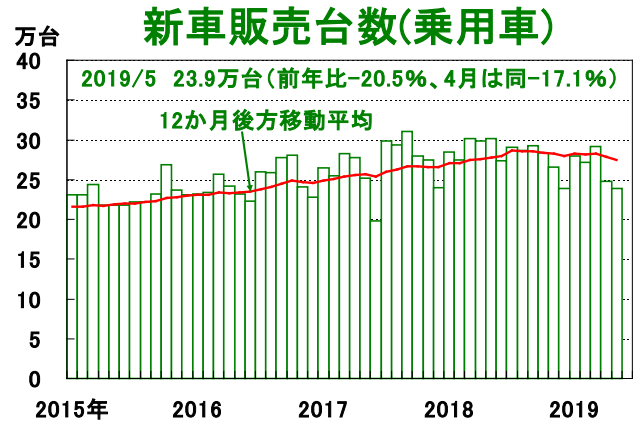
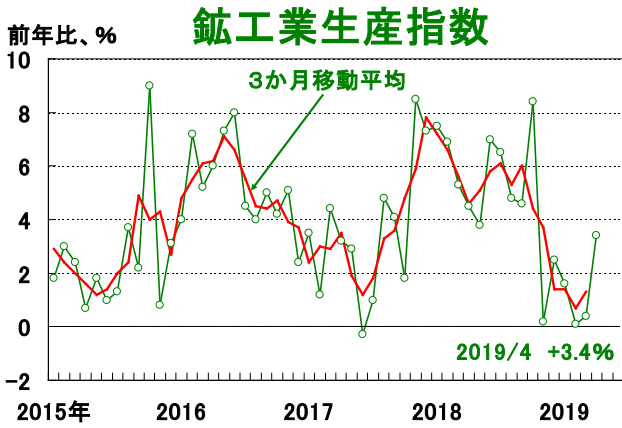
不動産賃料



【今月のピックアップ:インドと米国の通商摩擦が激化】インドの対米貿易黒字を以前から問題視していたトランプ米大統領は、6月2日にインドを一般特惠関税制度の対象国から除外する大統領布告を公表した。これに対し、インド政府は一部の米国からの輸入品に追加関税を課す措置を公表し、6月16日から適用を開始した。昨年、米国政府は、鉄鋼・アルミ製品の輸入品に追加関税を導入した。インド政府はこの措置に対抗するための新関税を導入する意向を表明してきたが、報復関税の導入は先延ばしにされていた。景気が減速する中で、米国との通商摩擦の激化は経済活動を下押しする材料となることが懸念される。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。